

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名: **CTトナー 737ブルー**
製品種類: 塗料
使用上の制限: 業務用
会社名: シーカ・ジャパン株式会社
住所: 東京都港区元赤坂 1 丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー7F
電話: 03-6434-7291
緊急連絡先電話: Sikaテクニカルセンター 047-436-0811
SDS No.: 552010087-2

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

物理化学的危険性

引火性液体: 分類できない

健康に対する有害性

急性毒性(経口): 分類できない

急性毒性(経皮): 分類できない

急性毒性(吸入): 分類できない

皮膚腐食性/刺激性: 分類できない

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性: 分類できない

呼吸器感作性: 分類できない

皮膚感作性: 分類できない

生殖細胞変異原性: 分類できない

発がん性: 分類できない

生殖毒性: 分類できない

特定標的臓器毒性(単回ばく露): 分類できない

特定標的臓器毒性(反復ばく露): 分類できない

誤えん有害性: 分類できない

環境有害性

水生環境有害性 短期(急性): 分類できない

水生環境有害性 長期(慢性): 区分に該当しない

オゾン層への有害性: 分類できない

絵表示: なし

注意喚起語: なし

危険有害性情報: なし

注意書き

安全対策

取扱う前に全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わない。
保護手袋/保護眼鏡/保護衣/保護面などの個人用保護具を着用する。
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入してはならない。
熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざける。ー禁煙。
取扱い後は手洗い・うがいをする。
この製品を使用するときに、飲食または喫煙してはならない。
環境への放出を避ける。容器は密閉しておく。

応急措置

気分が悪い時は、医師の診断/手当を受ける。
飲み込んだ場合:直ちに医師に連絡する。口をすすぐ。無理に吐かせてはならない。
皮膚(または髪)に付着した場合:直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぎ皮膚を流水/シャワーで洗う。
吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
目に入った場合:水で数分間注意深く洗う。コンタクトレンズを着用し容易に外せる場合は外し洗浄を続ける。眼の刺激が続く場合、医師の診断/手当てを受ける。
暴露または暴露の懸念がある場合:医師の診断/手当を受ける。
汚染した衣類を再使用する場合は洗濯する。
漏出物を回収する。

保管

施錠して保管する。
直射日光、凍結を避け、換気の良い涼しい所で、容器を密閉し保管する。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄する。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 :混合物
化学名 :トナー

成分名	含有量(%)	CAS No.
不飽和ポリエステル(固形分)	非公開	非公開
コバルト化合物	6.0	1345-16-0
銅化合物	0.1-0.99	1328-53-6
	0.01-0.099	14302-13-7
二酸化チタン	15-25	13463-67-7

4. 応急措置

吸入した場合

蒸気または燃焼生成物が吸入するおそれがある場合には、汚染された場所から離れる。
空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
気分が悪い場合、呼吸に関する症状が出た場合は、医師に連絡する。
呼吸が弱かったり、止まっている場合には、衣類をゆるめ呼吸気道を確保した上で人工呼吸を行う。

皮膚(又は髪)に付着した場合

皮膚(又は髪)に付着した場合:直ちに、汚染された衣類を全て脱ぎ皮膚を流水/シャワーで洗う。
外観に変化が見られたり、皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断/手当てを受ける。

目に入った場合

水で数分間注意深く洗う。コンタクトレンズを着用し容易に外せる場合は外し洗浄を続ける。
洗眼の際、まぶたを指で開いて、眼球、まぶたのすみずみまで水がよく行きわたるように洗浄すること。
眼の刺激が続く場合:医師の診断/手当てを受ける。

飲み込んだ場合

口をすすぐ。医師の指示による以外は無理に吐かせないこと。
直ちに医師に連絡をとりその指示に従う。
嘔吐が自然に生じたときは気道への吸入がおきないように身体を傾斜させる。

最も重要な徴候及び症状

データなし

応急措置をする者の保護

適切な保護具(保護メガネ、保護マスク、手袋等)を着用する。換気を行う。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

火災の場合は泡(耐アルコール泡)、粉末、二酸化炭素が有効である。

不適切な消火剤

冷却の目的で霧状水は用いてもよいが、消火に棒状水を用いてはならない。水(棒状水、高圧水)

特有の危険有害性

液体と蒸気は高度に引火性である。

熱、炎、酸化剤に接触した場合、激しい火災の危険がある。

蒸気の場合には点火源まで相当な距離があっても引火するおそれがある。

加熱されると、膨張、分解により容器が激しく破裂するおそれがある。

燃焼すると、一酸化炭素を発生させる可能性がある。

特有の消火方法

消防隊に火災の場所と危険有害性を伝える。

激しくまたは爆発的に反応する可能性がある。

呼吸用保護具と防護手袋を着用する、できる限り流出物が配水管又は水路に入るのを防ぐ。

避難誘導を行う。

適切な遮蔽のある安全な距離から消火する。

安全な場合は、蒸気火災の危険が排除されるまで、電気機器のスイッチを切る。

火災をコントロールし、隣接した地域を冷却するために水の微細噴霧を利用する。

液体状に露出したものに水を噴霧しないようにする。

加熱された容器に接近しない。

火災にさらされた容器を安全な場所から水の噴霧で冷却する。

可能な場合には火災の周辺から容器を取り除く。

消火を行う者の保護

消火作業は、適切な保護具(保護手袋、保護眼鏡、マスク、吸気式呼吸用保護具、耐熱性着衣など)を着用する。消火作業は風上より行う。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

蒸気の吸入及び皮膚と眼との接触を避ける。

避難誘導する(または適所に保護する)。多量漏出エリアから人員を退去させ、風上へ移動する。

換気を促進する。状況に応じて保護具(呼吸用保護具、化学防護服、手袋、長靴、眼鏡、マスク等)を着用し当該物の吸入や直接接触を避ける。風上から作業する。

環境に対する注意事項

利用可能な任意の手段により、流出物が排水管または水路に入るのを防ぐ。

排水管または水路の汚染が生じる場合は、関係機関に連絡する。

エリアを洗い、排水管への流入を防ぐ。

回収、中和 ならびに 封じ込め及び浄化の方法/機材

すべての着火源を取り除く。喫煙、裸火または発火源は禁止。

スパークしないシャベル及び防爆装置だけを使用する。

安全に配慮して漏洩を止める。

砂、上、蛭石または他の吸収材料を用いて流出を阻止する、残留物質を吸収する。

蒸気を拡散/吸収するのに水スプレー、噴霧を使用してもよい。

リサイクル用の表示された容器へ回収可能な物質を集める。

引火性廃棄物容器に残留物を集める。

固体残留物を集め、表示された処分用のドラムに封入する。

消防隊に警告して、漏出箇所と物質の危険・有害性を伝える。

二次災害の防止策

漏出物を回収する。

付近の着火源となるものを速やかに除くとともに、着火した場合に備えて適切な消火器を準備する。

作業に際しては、火花を発生しない安全な工具・ポンプを使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入してはならない。
漏れ、あふれ、飛散しないようにし、みだりに蒸気を発生させない。
皮膚、粘膜又は着衣に触れたり、目に入らないように、保護眼鏡、保護手袋等の適切な保護具を着用する。
取扱後は手・顔等は良く洗い、休憩所等に手袋等の汚染保護具を持ち込まない。
労働安全衛生法、消防法等の関連法規に準拠して作業する。作業環境を許容濃度以下に保つ。

(火災・爆発の防止)

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざける。ー禁煙。
火花を発生させない工具を使用する。静電気放電に対する予防措置を講ずる。
容器には、空になった後も蒸気が残っている。空又は空に近い容器を切断、穴あけ、溶接などの処置をしてはならない。

局所排気、全体換気

屋外または換気のよい場所でのみ取り扱う。

注意事項

加熱してはならない。

安全取扱注意事項

保護手袋/保護衣/保護面を着用する。
取り扱う前にすべての安全注意を読み理解する。
過去にアレルギー症状を経験している人は取り扱わないこと。
接触回避:使用するまで密閉しておく。

配合禁忌等、安全な保管条件

適切な保管条件

施錠して保管する。
直射日光、凍結を避け、換気の良い涼しい所で、容器を密閉し保管する。
保証期限を過ぎた製品は速やかに廃棄する。

避けるべき保管条件

直射日光が当たる場所。屋根がない場所。高温になる場所、およびその隣接した場所。
開封状態での保管。

配合禁忌

消防法で定める混載禁止物質との同一保管は禁止。
セットで販売している化学物質以外との配合は禁止。
加熱、酸性又はアルカリ性物質により重合反応を誘発する危険性があるので十分に注意する。
強酸化剤との接触をさける。
アルミニウム、亜鉛、金属粉末、アルコール、フェノール、アミン類(特にアニリン)、有機酸と激しく反応し、
火災や爆発を起こすので、これらとの接触を避けること。

容器包装材料

他の容器に移し替えてはならない。
容器は破損、腐食、割れ等のないものを使用する。
使用済容器は一定の場所を定めて集積する。
可燃性液体であるので消防法等の法規制に従うこと。ポリバケツを使用しない。
物質を分配または注入する場合、金属製の容器を接地し、固定する。

8. ばく露防止及び保護措置

職業ばく露限界値、生物学的限界値等の管理指標

管理濃度: 該当しない

許容濃度

(コバルト化合物) 産衛学会 0.05mg/m³、ACGIH TWA(STEL) 0.02mg/m³

(二酸化チタン) ACGIH TWA(STEL) 10mg/m³

設備対策

労働衛生法上の規制に従って、可能な場合には、換気設備などの施設上の技術的な対策を講じて作業者を保護しなければならない。取扱い場所の近くにシャワー・手洗い・洗眼設備等を設けその位置を表示する。

蒸気の発生源を密閉する設備又は局所排気装置を設ける。

「火気厳禁」、「関係者以外立入禁止」等の必要な標識を見やすい箇所に掲示すること。

設備管理

可燃性液体及び可燃性ガスについては、作業場で発生する気化成分を除去するのに必要な局所排気換気又は換気システムが必要である。換気設備は耐爆発性であるべきである。開放槽系を禁止する。気流が、常に通常の作業エリアから運転箇所まで流れるように、連続的な局所排気換気が各運転箇所へ供給されるべきである。もし浄化されなかったならば、規制されたエリア、規制されていないエリアまたは外的環境へ排気を放出するべきでない。局所排気装置の正しい運転を維持するために十分な容量の清浄化された空気を作業場に導入するべきである。屋外系を除いて、規制されたエリアは負圧(規制されていないエリアに関して)の下で維持されるべきである。局所排気装置は、置換された空気と等しい容量の補給空気の供給を必要とする。換気フードの設計及び構造は、手と腕以外に、従業員の身体の任意の部分の押入を却下することを必要とする。

発がん性物質にばく露される従業員は、規制されたエリアで働くべきである。

「グローブボックス」のような孤立系で作業を試みるべきである。

従業員は、割り当てられた仕事の完了時及び孤立系に関連しない他の任務に従事する前に、手及び腕を洗うべきである。

保守及び汚染除去作業については、そのエリアに立ち入りを認められた従業員は、手袋、ブーツを含む清潔で不浸透性の衣服及び連続式空気供給フードを提供されるべきであり、また着用すべきである。

防護服を脱ぐ前に、従業員は汚染除去をし、衣服とフードの脱離時に利用できるようシャワーを設置すべきである。

飲料水が供給された緊急散水シャワー及び洗眼用噴水柱は、直接的ばく露がありそうな位置の近くで、作業場内同一階に位置するべきである。洗眼ユニット、安全性シャワーへの即座のアクセスを確認する。

保護具

呼吸用保護具

必要に応じて、その有害性物質に対して適切な保護の出来る保護マスクを着用する。

送気マスク、空気呼吸器、酸素呼吸器、有機ガス用防毒マスク

手の保護具

保護手袋を着用する。

着用すべき手袋の材質: 不浸透性の耐油性手袋(アクリロニトリル、ブチルゴム、ネオプレン系)

眼の保護具

保護眼鏡または防災面を着用する。

眼側面の遮蔽を備えた安全眼鏡。ケミカルゴーグル。

コンタクトレンズは、特別な危害をもたらす。ソフトレンズは刺激物を吸収し、それらを濃縮する可能性があるため、コンタクトレンズを着用しない。

皮膚及び身体の保護具

保護衣および必要に応じて保護長靴、保護前掛けを着用する。取り扱う場合には、皮膚を直接曝さないような衣類を着けること。また化学薬品が浸透しない材質であることが望ましい。

衛生対策

取扱い後は、良く手洗いうがいをする。

この製品を使用するときは、飲食又は喫煙をしてはならない。

汚染した衣類を再使用する場合は洗濯する。

保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

一度喘息の症状を示した人は、同じ症状を起こすので以後接触しないこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 : 粘稠液体
色 : ブルー
臭い : 特有臭
融点/凝固点 : データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲 : 220℃以上
可燃性 : データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界 : データなし
引火点 : 173℃以上
自然発火点 : 420℃
分解温度 : データなし
pH : データなし
粘度 : データなし
動粘性率 : データなし
溶解度
水に対する溶解度 : データなし
n-オクタノール/水分配係数 : データなし
蒸気圧 : データなし
密度及び/又は相対密度 : 1.5-2.2g/cm³ (25℃)
相対ガス密度(空気=1) : データなし
粒子特性 : データなし

10. 安定性及び反応性

安定性
通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
危険有害反応可能性
酸化性物質と反応する。
加熱、酸性又はアルカリ性物質により重合反応を誘発する危険性があるので十分に注意する。
避けるべき条件
加熱や、禁止物との接触、着火源。
加熱、酸性又はアルカリ性物質により重合反応を誘発する危険性があるので十分に注意する。
強酸化剤との接触をさける。アルミニウム、亜鉛、金属粉末、アルコール、フェノール、アミン類
(特にアニリン)、有機酸と激しく反応し、火災や爆発を起こすので、これらとの接触を避けること。
混触危険物質
データなし
危険有害な分解生成物
有機溶剤の蒸気など

11. 有害性情報

物理的、化学的及び毒性学的特性に関係した症状
急性毒性
経口毒性成分データ
(不飽和ポリエステル(固形分)) 区分に該当しない
(二酸化チタン) 区分に該当しない >12000mg/kg
吸入毒性 : データなし
経皮毒性 : データなし
局所効果
皮膚腐食性・刺激性
顕著な影響なし。毒性は比較的弱く、皮膚刺激も中程度である。
眼に対する重篤な損傷・刺激性

毒性は比較的弱く、皮膚刺激も中程度である。

感作性

感作性があり、皮膚や口腔粘膜にアレルギー性、接触性湿疹を起したり、爪やその周辺に同様の炎症を起こす。

生殖細胞変異原性 :データなし

催奇形性 :データなし

発がん性 :データなし

生殖毒性 :データなし

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響 :データなし

誤えん有害性 :データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性 :データなし

水溶解度 :データなし

残留性・分解性 :データなし

生体蓄積性 :データなし

土壌中の移動性 :データなし

オゾン層破壊物質 :データなし

その他情報

その他の環境有害性情報 漏洩、廃棄などの際には環境に影響を与えるおそれがあるので取り扱いに注意する。
特に製品や洗浄水が地面、川や排水溝に直接流れないように対処すること。

13. 廃棄上の注意

廃棄方法

環境への放出を避ける。

内容物、容器、内容物が付着したウエスなどの廃棄は、関係法令、地方/国の規則に従って廃棄する。

製品の処分は産業廃棄物処理専門業者に成分を明示して契約を締結すること。

汚染容器及び包装

空容器は内容物を完全に除去してから処分する。

空容器は製品の残滓が入っているので、製品についての注意事項に従う。

毒性の蒸気やガスが発生するので、容器を電気又はガスによる加熱や溶断してはならない。

空容器は、業者による洗浄と修理をしないで再利用してはならない。

容器、機器装置等を洗浄した排水等は、地面や排水溝へそのまま流さないこと。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号 :該当しない

容器等級 :Ⅲ

指針番号 :該当しない

輸送の特定の安全対策及び条件

容器の破損、内容物の漏れがないことを確かめ、転倒、落下、破損の無いように積み込み、荷崩れを防止すること。火気厳禁。

車両等によって運搬する場合、荷送人は運送人に運送注意書やイエローカードを携帯させる。

タンクローリー及びタンク車で輸送するとき輸送中に漏れが起こらないように液の取出し口のバルブ、フランジ面及び安全弁の点検を予め十分に行う。

輸送前に容器が密閉されているか、又液やガスの漏れがないかを確認する。

容器の輸送及び運搬は、常にしっかり固定した状態で行い、特に瓶又は缶は輸送中に互いに衝突して破損することのないようにあらかじめ適当な緩衝物を請めておく。

陸上輸送 :消防法、労働安全衛生法の輸送について定めるところに従う。

海上輸送 :船舶安全法に定めるところに従う。

航空輸送 :航空法に定めるところに従う。

15. 適用法令

毒物及び劇物取締法

該当する化学品を意図的成分として含有せず、購入原料に不純物として含有するとの情報を受けていません。

労働安全衛生法

施行令18条 名称等を表示すべき危険物及び有害物（平成26年6月1日以前）

該当しない

施行令18条 名称等を表示すべき危険物及び有害物（平成26年6月1日施行分より）

コバルト化合物、銅化合物、二酸化チタン

施行令18条の2 名称等を通知すべき危険物及び有害物

コバルト化合物、銅化合物、二酸化チタン

特定化学物質障害予防規則

該当しない

有機溶剤中毒予防規則

該当しない

化学物質管理促進(PRTR)法

第1種指定化学物質:

コバルト化合物

消防法

第4類引火性液体 第3石油類 非水溶性液体

海洋汚染防止法

有害液体物質(混合物)

16. その他の情報

参考文献

JIS Z 7252, JIS Z 7253 : 2019

Supplier's data/information

化学物質総合情報提供システム（独立行政法人製品評価技術基盤機構NITE）

責任の限定について

本データシート記載内容は、現時点で入手できる資料、情報、データにもとづいて作成しておりますが、化学品の含有量、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。また、記載内容は新しい知見又は法規制の変更等により改訂されることがあります。

注意事項は、通常の取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。

以上